

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2019年7月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
韓国弁理士 金 成鎭

7月には、韓国の半導体材料の国産化率が低いこと、それに関連する韓国特許の日本のメーカーが占める割合に関する記事を紹介する。

3日付聯合ニュースによると、米国の国際半導体製造装置材料協会(SEMI)が推定した2017年基準の半導体材料の韓国の国産化率は50.3%であるが、今年もそのレベルから大きく外れないことが分かった。これに先立ち、韓国産業通商資源部は、昨年2月に半導体材料国産化率を2022年に70%まで高めるという目標を立てて、5年間で合計2兆ウォン規模の大企業・中小企業共存協力プログラムを推進すると明らかにしたことがある。しかし、韓国半導体業界の関係者は、「政府も素材機器産業の国産化を試みているが、まだこれといった進展がない」と指摘した。韓国のIBK経済研究所が去る4月に発刊した報告書によると、韓国内の半導体産業は、ハイエンドメモリ半導体の生産を主力としており、より高度な技術の素材を使用するしかない限界がある。そのため、技術開発が前提にならなければならないが、日本の技術に追いつくには研究開発コストが非常に多くかかり、中堅・大企業以外には手を出しにくく、技術開発がされても、日本が登録しておいた特許を回避するのが難しいというのが業界関係者の説明である。今回、日本が輸出規制の強化を明らかにした半導体材料フォトレジスト(PR)と高純度フッ化水

素(HF)もまた国産化率が非常に低い、0%に近いことが分かった。

30日付ニュース1によると、韓国の国会議員は、韓国特許庁が提出した「日本の輸出規制の国内特許の現状」を分析した結果、フォトレジストの製造技術に関する国内特許855件のうち45%に相当する389件が日本企業の特許であることが調査によって分かったと、30日明らかにした。

フォトレジストの製造技術の特許を最も多く保有している企業は、日本の信越化学工業が299件、富士フイルムが98件、日産化学工業が38件、ニコンが24件だった。韓国企業の中では、サムスン電子に納品することで知られているドンジンセミケム(Dongjin Semicem)が64件、錦湖石油化学は30件を保有している。半導体装置企業としてよく知られているオランダのASLMも40件の特許を保有していた。登録特許が5つに過ぎない高純度フッ化水素関連の特許技術は、韓国のシーエンドビー産業と日本のダイキン、米国のハネウェル、ミッドウエスト・リフリジェラント(Midwest Refrigerants)と学界が1件ずつ登録した。フッ素ポリイミド関連技術特許は、LG化学が28件、コーロンインダストリー19件、SKC 8件、旭化成5件、住友化学5件、サムスン電子4件、カネカ3件、東レケミカル3件、三菱3件、三井化学3件の順だった。

《訴訟関係》

- ▲韓美薬品は、去る5月に特許審判院が棄却したチャンピックス物質特許無効審判の審決に対して、最近控訴した。チャンピックス(一般名:バレニクリン酒石酸塩)は、多国籍製薬会社ファイザーが開発した禁煙治療剤である。韓国政府の禁煙政策の恩恵を受けて600億ウォン台まで売上を上げた。(3日ニシ)
- ▲2日、業界によると、韓国BMSがソウル行政裁判所に申請した執行停止仮処分申立によって、抗凝固

剤「エリキユース錠 (Eliquis tablets)」の薬価引き下げが一時的に猶予された。もともとは今月1日、エリキユース錠の値が1,185ウォンから830ウォンに切り下げられる予定だったが、裁判所が仮処分申立の結果が出るまで暫定的に薬価を維持するように決定したため、19日まで既存の薬価が適用される。エリキユースに対しては、先月、国内製薬会社が特許挑戦成功によるジェネリック薬を発売しながら、これに連動して値切り下げが予想されていた。(3日 デイ)

▲特許法院によると、韓美薬品はファイザーのチャンピックス(一般名:バレニクリン酒石酸塩)特許無効審判の審決を不服とし、6月21日、特許法院に控訴した。去る5月24日、特許審判院は、韓美薬品が請求したアリアル融合されたアザポリサイクリック化合物の特許無効請求審判において、一部棄却、一部却下の審決を下したことがある。(4日 メト)

▲3日、バイオ業界によると、サムスンバイオエピスは、オントゥルーザントのオリジナル医薬品「ハーセプチン」特許権者である米国ジェネンテックとの特許紛争を終え、ライセンス契約を締結した。(3日 聯合)

▲特許発明の利用に関する契約を結んだ後、該当特許が無効と確定したとしても、無効確定前までの利用に対する実施料は請求できるという大法院の判決が出た。大法院民事3部は、A社がB社を相手に起こした損害賠償訴訟(2018タ287362)において、原告一部勝訴の判決を下した原審を確定した。(5日 法律)

▲大法院は、韓国の現代自動車が中小企業BJCを相手に「特許審判院が現代自動車の特許登録を無効と判断した審判の審決を取り消してほしい」として提起した悪臭除去技術に関する訴訟において、原告敗訴の判決をした原審を確定したと12日明らかにした。(12日 中央)

▲15日、業界によると、米国決済ソリューション企業のダイナミクス(Dynamics Inc.)は最近、多機能エミュレータ(multifunction emulators)を含むモバイル機器と関連し、サムスン電子を関税法337条違反で米国国際貿易委員会(USITC)に提訴した。(15日 ソ経)

▲韓国産業通商資源部貿易委員会は18日、韓国の(株)ディアンドダブリューが申請した電気フライパンに対する特許権侵害不公正貿易行為の調査を開始すると発表した。(株)ディアンドダブリューは6月26日、韓国内の2社を相手に特許権侵害を主張する不公正貿易行為調査申請書を貿易委員会に提出していた。(18日 ニシ)

▲韓国食品医薬品安全庁の審判請求現況資料によると、今年上半期に請求された特許審判において、製薬会社がジェネリック早期発売のために請求する特許審判が大幅に減少していることが分かった。(26日 メパ)

▲米国国際貿易委員会(ITC)によると、決済技術会社である「ダイナミクス」は、去る12日、サムスン電子水原本社、米国サムスン電子現地法人を関税法377条違反の疑いで調査の申立をした。同社は、2年前の2017年にLG電子とモバイル決済ソリューション分野で技術協力を締結した企業である。(29日 中央)

《立 法》

▲4日、韓国特許庁によると、他人が持っている特許権または営業秘密を故意に侵害したとき、損害額の3倍を賠償する内容を盛り込んだ「特許法」および「不正競争防止および営業秘密保護に関する法律」の一部改正案が9日から施行される。(4日 メト)

▲韓国企画財政部は25日、税制発展審議委員会の議決を経て、韓国企業が国内に登録されていない特許権を使用して外国に支給する対価も課税対象とする内容を盛り込んだ2019年税法改正案を確定した。(26日 ニシ)

《行 政》

▲韓国特許庁は昨年、特許審査官16名を増員したのに続き、今年4・5級の特許チーム長10名を含む合計56名を追加確保したと30日明らかにした。(3日 電子)

▲韓国特許庁は11日、韓国貿易協会と共に「第1回知的財産(IP)通商フォーラム」を開いて、2030年ま

で韓国企業の海外特許出願を、現在の7万件の3倍水準である20万件に大幅に増やす方を推進し、海外特許出願における中小・中堅企業が占める割合も現在の16%から30%に拡大する内容を盛り込んだ「海外特許2030プロジェクト」と「海外知的財産拡散・保護ロードマップ」を推進すると明らかにした。(11日 聯合)

- ▲韓国政府が16日、規制サンドボックス(規制猶予制度)関連の特許出願審査期間を11ヶ月減らした2ヶ月で施行する方針だ。韓国国務調整室は前日(15日)午後、政府世宗庁舎にて、規制サンドボックスが施行6ヶ月を迎え、関係省庁合同のブリーフィングを持ち、こうした内容を発表した。規制サンドボックスとは、有望産業・技術が迅速に市場に進出できるように、規制を適用しないか、または猶予する制度である。(16日 ニ1)
- ▲22日、韓国特許庁によると、企業が保有しているIPを担保に銀行から融資を受けた後、債務を履行しない場合、銀行の担保IPを買入れ、買入れたIPの収益化を推進する役割をする「IP回収専門機関」の設立が来年の1~2月を目標に推進される。(22日 明日)
- ▲韓国特許庁と韓国調達庁は29日、「革新指向公共調達」の円滑な推進のための業務協約を締結し、調達庁は、特許庁が提供した人工知能(AI)基盤の類似特許検索のノウハウと国内外の特許情報データベースを活用して、需要機関が容易で便利に革新製品と技術を探ることができるように、革新調達プラットフォームを構築する計画である。(29 聯合)
- ▲29日、韓国特許庁によると、去る6月から機関名称と特許用語を変更するための議論を開始した。特許という用語自体が革新技術と創意的アイデアを連想させることができないまま、限られた意味として使われているという点で、用語の変更を促進した。特許を代替する用語として、「発明権」、「革新権」などが取りざたされている。(29 デジ)

《その他》

- ▲3日、業界によると、米国の国際半導体製造装置材料協会(SEMI)が推定した2017年基準の半導体材料の国産化率は50.3%であるが、今年もそのレベルから大きく外れないことが分かった。(3日 聯合)
- ▲22日、韓国特許庁によると、韓国内企業による特許協力条約(PCT)国際特許出願は、2014年の1万3,138件から昨年1万6,991件と大きく増加した。この期間、年平均6.6%増加した。グローバル市場で知的財産権がますます重要になり、海外出願に対する国内大企業、中小企業、大学などの関心が高まった結果と解釈される。(22日 聯合)
- ▲28日、韓国知識財産研究院によると、最近5年間(2014~2018年)海外で知的財産権の紛争を経験した101社を対象に調査した結果、知的財産権侵害の紛争の58%が米国と中国で発生した。同機関によると、韓国企業は、中国において商標権紛争で最も多くの知的財産侵害に遭い、米国では海外企業から特許を侵害されたという理由で特許紛争に苦しんでいることが分かった。特に、海外で知的財産紛争を経験している10社のうち7社は、中小・ベンチャー企業であることが明らかになった。(28日 デジ)
- ▲韓国の国会議員は、韓国特許庁に提出された「日本輸出規制の国内特許の現状」を分析した結果、フォトレジスト製造技術に関連する国内特許855件のうち45%に相当する389件が、日本企業の特許であることが分かった。(30日 ニ1)

※媒体の正式名称(発行社)

中央:中央日報(中央日報社)、明日:明日新聞(明日新聞社)、電子:電子新聞(電子新聞社)、ファ:ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、デジ:デジタルタイムス(文化日報社)、聯合:聯合ニュース(聯合ニュース社)、法律:法律新聞(法律新聞社)、デイ:デイリーファーム(デイリーファーム社)、ニ1:ニュース1(ニュース1社)、ニシ:ニューシス(ニューシス社)、ニピ:ニュースピム(ニュースピム社)、イト:イトウデイ(イトウデイ社)、メト:メディカルトゥデイ(メディカルトゥデイ社)、メパ:メディパナニュース(メディパナニュース社)、イー:イーデイリー(イーデイリー社)、マネ:マネートウデイ(マネートウデイ社)